令和６年度

田村市　特別会計
企業会計　予算書及び予算説明書

目　　次

国民健康保険特別会計	1 ページ
介護保険特別会計	33 ページ
後期高齢者医療特別会計	59 ページ
診療所事業特別会計	69 ページ
水道事業会計	91 ページ
公共下水道事業会計	113 ページ
病院事業会計	137 ページ

田村市国民健康保険特別会計

議案第２９号

令和６年度田村市国民健康保険特別会計予算

令和６年度田村市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,559,500 千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和６年２月２２日　提出

田村市長　白　石　高　司

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

（単位：千円）

款	項	金額
1 国民健康保険税		625,105
	1 国民健康保険税	625,105
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 県支出金		2,557,179
	1 県補助金	2,557,178
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		344,104
	1 他会計繰入金	344,104
6 繰越金		29,989
	1 繰越金	29,989
7 諸収入		3,120
	1 延滞金、加算金及び過料	1,013
	2 預金利子	1
	3 雑入	2,106
8 市町村債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
歳入合計		3,559,500

歳　出

（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		52,507
	1 総務管理費	42,134
	2 徴税費	9,755
	3 運営協議会費	271
	4 趣旨普及費	347
2 保険給付費		2,532,822
	1 療養諸費	2,254,757
	2 高額療養費	269,761
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	5,003
	5 葬祭諸費	3,250
	6 傷病手当金	50
3 国民健康保険事業費納付金		896,263
	1 医療給付費分	597,354
	2 後期高齢者支援金等分	209,063
	3 介護納付金分	89,846
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		43,393
	1 保健事業費	7,251
	2 特定健康診査等事業費	36,142
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		2
	1 公債費	1
	2 財政安定化基金償還金	1

（単位：千円）

款	項	金額
8 諸支出金		23,152
	1 償還金及び還付加算金	23,151
	2 延滞金	1
9 予備費		11,359
	1 予備費	11,359
歳出合計		3,559,500

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	625,105	704,427	△79,322
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	2,557,179	2,554,723	2,456
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	344,104	304,243	39,861
6 繰越金	29,989	24,181	5,808
7 諸収入	3,120	3,123	△3
8 市町村債	1	1	0
歳入合計	3,559,500	3,590,700	△31,200

歳　出　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	52,507	51,269	1,238	1,205		51,302	
2　保険給付費	2,532,822	2,522,218	10,604	2,513,107		19,715	
3　国民健康保険事業費納付金	896,263	949,578	△53,315	22,409		276,207	597,647
4　財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
5　保健事業費	43,393	45,356	△1,963	20,458			22,935
6　基金積立金	1	1	0			1	
7　公債費	2	2	0		1		1
8　諸支出金	23,152	13,154	9,998				23,152
9　予備費	11,359	9,121	2,238				11,359
歳出合計	3,559,500	3,590,700	△31,200	2,557,180	1	347,225	655,094

2 歳 入

（款） 1 国民健康保険税　　（項） 1 国民健康保険税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 一般被保険者国民健康保険税	625,014	703,984	△78,970	1 医療給付費分現年課税分	404,545	医療給付費分現年課税分	404,545
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	132,115	後期高齢者支援金分現年課税分	132,115
				3 介護納付金分現年課税分	42,071	介護納付金分現年課税分	42,071
				4 医療給付費分滞納繰越分	31,835	医療給付費分滞納繰越分	31,835
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,249	後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,249
				6 介護納付金分滞納繰越分	5,199	介護納付金分滞納繰越分	5,199
2 退職被保険者等国民健康保険税	91	443	△352	1 医療給付費分滞納繰越分	52	医療給付費分滞納繰越分	52
				2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	19	後期高齢者支援金分滞納繰越分	19
				3 介護納付金分滞納繰越分	20	介護納付金分滞納繰越分	20
計	625,105	704,427	△79,322				

（款） 2 国庫支出金　　（項） 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1

（款）　2 国庫支出金　　（項）　1 国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
計	1	1	0			

（款）　3 県支出金　　（項）　1 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,557,177	2,554,721	2,456	1 普通交付金	2,513,057	普通交付金 2,513,057
				2 特別交付金	44,120	保険者努力支援分 20,037 特別調整交付金分（市町村分） 3,178 県繰入金（2号分） 9,335 特定健康診査等負担金 11,570
2 子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	1	1	0	1 子どもの医療費助成事業補助金	1	子どもの医療費助成事業補助金 1
計	2,557,178	2,554,722	2,456			

（款）　3 県支出金　　（項）　2 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

（款）　4 財産収入　　（項）　1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 国保基金利子	1	国保基金利子 1
計	1	1	0			

（款）　5 繰入金　　（項）　1 他会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 一般会計繰入金	344,104	304,243	39,861	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	134,340	保険税軽減繰入金	134,340
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	66,312	保険者支援繰入金	66,312
				3 未就学児均等割保険料繰入金	1,188	未就学児均等割保険料繰入金	1,188
				4 職員給与費等繰入金	51,302	職員給与費等繰入金	51,302
				5 産前産後保険料繰入金	156	産前産後保険料繰入金	156
				6 出産育児一時金等繰入金	3,334	出産育児一時金等繰入金	3,334
				7 財政安定化支援事業繰入金	62,834	財政安定化支援事業繰入金	62,834
				8 その他一般会計繰入金	24,638	乳幼児医療費繰入金 妊産婦医療費繰入金 養育医療費繰入金 重度医療費繰入金 ひとり親医療費繰入金	13,867 394 120 9,918 339
計	344,104	304,243	39,861				

（款）　6 繰越金　　（項）　1 繰越金

1 繰越金	29,989	24,181	5,808	1 繰越金	29,989	繰越金	29,989

（款）　6 繰越金　　（項）　1 繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
計	29,989	24,181	5,808			

（款）　7 諸収入　　（項）　1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1,010	1,010	0	1 一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金　1,000
				2 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金　10
2 加算金	2	2	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金　1
				2 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金　1
3 過料	1	1	0	1 過料	1	過料　1
計	1,013	1,013	0			

（款）　7 諸収入　　（項）　2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子　1
計	1	1	0			

（款）　7 諸収入　　（項）　3 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費　1
2 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	弁償金　1

（款）　7 諸収入　　（項）　3 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
3 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
4 一般被保険者返納金	1,100	1,100	0	1 一般被保険者返納金現年度分	1,000	一般被保険者返納金現年度分	1,000
				2 一般被保険者返納金過年度分	100	一般被保険者返納金過年度分	100
5 療養給付費等負担金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度分	1
6 療養給付費等交付金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度分	1
7 特定健康診査等負担金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度分	1
8 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入	1
退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1			廃目整理	
退職被保険者等返納金	0	2	△2			廃目整理	
計	2,106	2,109	△3				

（款）　8 市町村債　　（項）　1 財政安定化基金貸付金

1 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金	1

（款）　8 市町村債　　（項）　1 財政安定化基金貸付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1	1	0			

3 歳 出

（款） 1 総務費　　（項） 1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般管理費	39,097	37,824	1,273			39,097		2 給料	14,488	職員人件費 28,775 一般管理費 10,322
	（特定財源の内訳） 職員給与費等繰入金					39,097		3 職員手当等	7,877	
								4 共済費	4,425	
								10 需用費	72	
								11 役務費	6,740	
								12 委託料	2,870	
								18 負担金、補助及び交付金	2,625	
2 国民健康保険団体連合会負担金	3,037	3,163	△126			3,037		18 負担金、補助及び交付金	3,037	国民健康保険団体連合会負担金 3,037
	（特定財源の内訳） 職員給与費等繰入金					3,037				
計	42,134	40,987	1,147			42,134				

（款） 1 総務費　　（項） 2 徴税費

1 賦課徴収費	9,755	9,445	310	1,205		8,550		1 報酬	1,490	賦課徴収事務費 9,755
	（特定財源の内訳） 県繰入金（2号分）			1,205				3 職員手当等	575	
	職員給与費等繰入金					8,550		4 共済費	320	
								8 旅費	35	

（款）　1 総務費　　（項）　2 徴税費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								11 役務費	1,029	
								12 委託料	6,306	
計	9,755	9,445	310	1,205		8,550				

（款）　1 総務費　　（項）　3 運営協議会費

1 運営協議会費	271	271	0			271		1 報酬	241	運営協議会費 271
	（特定財源の内訳）職員給与費等繰入金					271		8 旅費	29	
								18 負担金、補助及び交付金	1	
計	271	271	0			271				

（款）　1 総務費　　（項）　4 趣旨普及費

1 趣旨普及費	347	566	△219			347		10 需用費	347	趣旨普及費 347
	（特定財源の内訳）職員給与費等繰入金					347				
計	347	566	△219			347				

（款）　2 保険給付費　　（項）　1 療養諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般被保険者療養給付費	2,229,706	2,224,098	5,608	2,213,325		16,381		18 負担金、補助及び交付金	2,229,706	一般被保険者療養給付費 2,229,706
	（特定財源の内訳） 普通交付金 2,213,325 乳幼児医療費繰入金 13,867 妊産婦医療費繰入金 394 養育医療費繰入金 120 一般被保険者第三者納付金 1,000 一般被保険者返納金現年度分 1,000									
2 一般被保険者療養費	16,546	16,488	58	16,546				18 負担金、補助及び交付金	16,546	一般被保険者療養費 16,546
	（特定財源の内訳） 普通交付金 16,546									
3 審査支払手数料	8,505	8,505	0	8,505				11 役務費	8,505	審査支払手数料 8,505
	（特定財源の内訳） 普通交付金 8,505									
退職被保険者等療養給付費	0	10	△10							廃目整理
退職被保険者等療養費	0	10	△10							廃目整理
計	2,254,757	2,249,111	5,646	2,238,376		16,381				

（款）　2 保険給付費　　（項）　2 高額療養費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般被保険者高額療養費	269,561	264,082	5,479	269,561				18 負担金、補助及び交付金	269,561	一般被保険者高額療養費 269,561
	（特定財源の内訳） 普通交付金			269,561						
2 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200				18 負担金、補助及び交付金	200	一般被保険者高額介護合算療養費 200
	（特定財源の内訳） 普通交付金			200						
退職被保険者等高額療養費	0	10	△10							廃目整理
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	10	△10							廃目整理
計	269,761	264,302	5,459	269,761						

（款）　2 保険給付費　　（項）　3 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	一般被保険者移送費 1
	（特定財源の内訳） 普通交付金			1						
退職被保険者等移送費	0	1	△1							廃目整理

（款）　2 保険給付費　　（項）　3 移送費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
計	1	2	△1	1						

（款）　2 保険給付費　　（項）　4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	5,000	5,000	0	1,666		3,334		18 負担金、補助及び交付金	5,000	出産育児一時金 5,000
	（特定財源の内訳） 普通交付金 1,666 出産育児一時金等繰入金 3,334									
2 審査支払手数料	3	3	0	3				11 役務費	3	審査支払手数料 3
	（特定財源の内訳） 普通交付金 3									
計	5,003	5,003	0	1,669		3,334				

（款）　2 保険給付費　　（項）　5 葬祭諸費

1 葬祭費	3,250	3,500	△250	3,250				18 負担金、補助及び交付金	3,250	葬祭費 3,250
	（特定財源の内訳） 普通交付金 3,250									
計	3,250	3,500	△250	3,250						

（款）　2 保険給付費　　（項）　6 傷病手当金

1 傷病手当金	50	300	△250	50				18 負担金、補助及び交付金	50	傷病手当金 50

（款）　2 保険給付費　　（項）　6 傷病手当金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
	（特定財源の内訳） 特別調整交付金分（市町村分）			50						
計	50	300	△250	50						

（款）　3 国民健康保険事業費納付金　　（項）　1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	597,354	638,133	△40,779	22,409		276,207	298,738	18 負担金、補助及び交付金	597,354	一般被保険者医療給付費分　597,354
	（特定財源の内訳）									
	災害臨時特例補助金			1						
	保険者努力支援分			11,149						
	特別調整交付金分（市町村分）			3,128						
	県繰入金（2号分）			8,130						
	子どもの医療費助成事業補助金			1						
	保険税軽減繰入金					134,340				
	保険者支援繰入金					66,312				
	未就学児均等割保険料繰入金					1,188				
	産前産後保険料繰入金					156				
	財政安定化支援事業繰入金					62,834				
	重度医療費繰入金					9,918				
	ひとり親医療費繰入金					339				
	一般被保険者延滞金					1,000				
	退職被保険者等延滞金					10				
	一般被保険者加算金					1				
	退職被保険者等加算金					1				
	過料					1				
	預金利子					1				
	滞納処分費					1				
	弁償金					1				
	一般被保険者返納金過年度分					100				
	過年度分					3				

（款）　3 国民健康保険事業費納付金　　（項）　1 医療給付費分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
	雑入					1				
計	597,354	638,133	△40,779	22,409		276,207	298,738			

（款）　3 国民健康保険事業費納付金　　（項）　2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	209,063	223,635	△14,572				209,063	18 負担金、補助及び交付金	209,063	一般被保険者後期高齢者支援金等分 209,063
計	209,063	223,635	△14,572				209,063			

（款）　3 国民健康保険事業費納付金　　（項）　3 介護納付金分

1 介護納付金分	89,846	87,810	2,036				89,846	18 負担金、補助及び交付金	89,846	介護納付金分 89,846
計	89,846	87,810	2,036				89,846			

（款）　4 財政安定化基金拠出金　　（項）　1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金 1
	（特定財源の内訳） 財政安定化基金交付金 1									
計	1	1	0	1						

（款）　5 保健事業費　　（項）　1 保健事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 保健衛生普及費	2,594	3,173	△579				2,594	10 需用費	83	医療通知費	2,594
								11 役務費	2,511		
2 疾病予防費	4,657	4,283	374	190			4,467	10 需用費	126	人間ドック事業費 健康指導事業費	4,101 556
	（特定財源の内訳） 保険者努力支援分			190				11 役務費	165		
								12 委託料	4,055		
								13 使用料及び賃借料	311		
計	7,251	7,456	△205	190			7,061				

（款）　5 保健事業費　　（項）　2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	36,142	37,900	△1,758	20,268			15,874	1 報酬	1,763	特定健康診査等事業費 特定保健推進費	27,389 8,753
	（特定財源の内訳） 保険者努力支援分 特定健康診査等負担金			8,698 11,570				3 職員手当等	662		
								4 共済費	376		
								8 旅費	105		
								10 需用費	158		
								11 役務費	1,197		
								12 委託料	31,603		

（款）　5 保健事業費　　（項）　2 特定健康診査等事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								13 使用料及び賃借料	278	
計	36,142	37,900	△1,758	20,268			15,874			

（款）　6 基金積立金　　（項）　1 基金積立金

1 国保基金積立金	1	1	0			1		24 積立金	1	国民健康保険財政調整基金積立金 1
	（特定財源の内訳）国保基金利子 1									
計	1	1	0			1				

（款）　7 公債費　　（項）　1 公債費

1 利子	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子 1
計	1	1	0				1			

（款）　7 公債費　　（項）　2 財政安定化基金償還金

1 財政安定化基金償還金	1	1	0		1			22 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金 1
	（特定財源の内訳）財政安定化基金貸付金 1									
計	1	1	0		1					

（款）　8 諸支出金　　（項）　1 償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者保険税還付金	8,000	8,000	0				8,000	22 償還金、利子及び割引料	8,000	一般被保険者保険税還付金 8,000
2 一般被保険者保険税還付加算金	150	150	0				150	22 償還金、利子及び割引料	150	一般被保険者保険税還付加算金 150
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	一般被保険者償還金 1
4 その他償還金	15,000	5,000	10,000				15,000	22 償還金、利子及び割引料	15,000	その他償還金 15,000
退職被保険者等保険税還付金	0	1	△1							廃目整理
退職被保険者等保険税還付加算金	0	1	△1							廃目整理
計	23,151	13,153	9,998				23,151			

（款）　8 諸支出金　　（項）　2 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1	21 補償、補填及び賠償金	1	延滞金 1

(款)　8 諸支出金　　(項)　2 延滞金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	1	1	0				1			

(款)　9 予備費　　(項)　1 予備費

1 予備費	11,359	9,121	2,238				11,359			予備費　11,359
計	11,359	9,121	2,238				11,359			

給　与　費　明　細　書

1．特別職　　（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当年間支給率（月分）	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	13	241						241		241	
	計	13	241						241		241	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	13	241						241		241	
	計	13	241						241		241	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

２．一般職

（１）　総括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 4	3,253	14,488	8,874	26,615	5,121	31,736	
前年度	(2) 4	3,181	13,689	7,652	24,522	4,869	29,391	
比較	(0) 0	72	799	1,222	2,093	252	2,345	

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	148	140	8
	扶養手当	318	240	78	初任給調整手当			
	住居手当	324	324	0	特地勤務手当			
	通勤手当	262	201	61	単身赴任手当			
	超過勤務手当	894	822	72	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	3,801	3,582	219				
	勤勉手当	3,127	2,343	784	合計	8,874	7,652	1,222

（ア）会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 4		14,488	7,637	22,125	4,425	26,550	
前年度	(0) 4		13,689	7,002	20,691	4,274	24,965	
比較	(0) 0		799	635	1,434	151	1,585	

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	148	140	8
	扶養手当	318	240	78	初任給調整手当			
	住居手当	324	324	0	特地勤務手当			
	通勤手当	262	201	61	単身赴任手当			
	超過勤務手当	879	822	57	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	3,136	2,932	204				
	勤勉手当	2,570	2,343	227	合計	7,637	7,002	635

（イ）会計年度任用職員　　（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 0	3,253		1,237	4,490	696	5,186	
前年度	(2) 0	3,181		650	3,831	595	4,426	
比較	(0) 0	72		587	659	101	760	

（注）（　）内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当			
	扶養手当				初任給調整手当			
	住居手当				特地勤務手当			
	通勤手当				単身赴任手当			
	超過勤務手当	15		15	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	665	650	15				
	勤勉手当	557		557	合計	1,237	650	587

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	799	昇給に伴う増加分	42	42	
		その他の増減分	757	757	
職員手当	1,222	制度改正に伴う増減分	691	期末手当 74 勤勉手当 617	
		その他の増減分	531	扶養手当 78 通勤手当 61 超過勤務手当 72 期末手当 145 勤勉手当 167 寒冷地手当 8	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額　（円）	300,950
	平均給与月額　（円）	340,684
	平均年齢　（歳）	40.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額　（円）	291,225
	平均給与月額　（円）	329,665
	平均年齢　（歳）	40.3

イ　初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度 行政職（円）
中学卒		
高校卒	169,900	169,900
短大卒	182,400	182,400
大学卒	200,500	200,500

ウ　級別職員数

	区　　分		1級	2級	3級	4級	5級
令和6年1月1日現在	行政職	職員数（人）	1	0	3	0	0
		構成比（%）	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
令和5年1月1日現在	行政職	職員数（人）	1	1	2	0	0
		構成比（%）	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0

	区　　分		6級	7級			計
令和6年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0			4
		構成比（%）	0.0	0.0			100.0
令和5年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0			4
		構成比（%）	0.0	0.0			100.0

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

（級別の基準となる職務）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
行政職	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	課長	部長 会計管理者

エ　昇給

区分				合計	代表的な職種 行政職
本年度	職員数	(A)	(人)	4	4
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
	比率 (B)／(A)		(%)	100.0	100.0
前年度	職員数	(A)	(人)	4	4
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
	比率 (B)／(A)		(%)	100.0	100.0

（注）職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225　(1.175)	2.225　(1.175)	4.45　(2.35)	有	
前年度	2.175　(1.150)	2.175　(1.150)	4.35　(2.30)	有	
一般会計の制度	2.225　(1.175)	2.225　(1.175)	4.45　(2.35)	有	

（注）（　）内は、再任用職員の支給率を表す。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	

キ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

田村市介護保険特別会計

議案第３０号

令和６年度田村市介護保険特別会計予算

令和６年度田村市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,700,000 千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和６年２月２２日　提出

田村市長　白　石　高　司

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

（単位：千円）

款	項	金額
1 介護保険料		855,473
	1 介護保険料	855,473
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1,224,803
	1 国庫負担金	758,178
	2 国庫補助金	466,625
4 支払基金交付金		1,184,173
	1 支払基金交付金	1,184,173
5 県支出金		668,329
	1 県負担金	634,859
	2 県補助金	33,470
6 財産収入		52
	1 財産運用収入	52
7 繰入金		750,685
	1 一般会計繰入金	740,685
	2 介護給付費基金繰入金	10,000
8 繰越金		15,310
	1 繰越金	15,310
9 諸収入		1,174
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	1,156
	4 貸付金元利収入	16
歳入合計		4,700,000

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		191,203
	1 総務管理費	191,203
2 保険給付費		4,286,284
	1 介護サービス費	4,286,284
3 地域支援事業費		206,618
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	98,425
	2 介護予防事業費	108,193
4 基金積立金		10,052
	1 基金積立金	10,052
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		1,520
	1 諸支出金	1,520
7 予備費		4,322
	1 予備費	4,322
歳出合計		4,700,000

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	855,473	766,627	88,846
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1,224,803	1,307,130	△82,327
4 支払基金交付金	1,184,173	1,168,344	15,829
5 県支出金	668,329	658,190	10,139
6 財産収入	52	42	10
7 繰入金	750,685	755,760	△5,075
8 繰越金	15,310	20,000	△4,690
9 諸収入	1,174	906	268
歳入合計	4,700,000	4,677,000	23,000

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	191,203	189,535	1,668	67,579		123,624	
2　保険給付費	4,286,284	4,225,470	60,814	1,717,975		1,693,077	875,232
3　地域支援事業費	206,618	206,826	△208	107,578		58,981	40,059
4　基金積立金	10,052	20,042	△9,990			52	10,000
5　公債費	1	1	0				1
6　諸支出金	1,520	1,508	12			17	1,503
7　予備費	4,322	33,618	△29,296				4,322
歳出合計	4,700,000	4,677,000	23,000	1,893,132		1,875,751	931,117

2 歳 入

(款) 1 介護保険料　　(項) 1 介護保険料　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 第1号被保険者保険料	855,473	766,627	88,846	1 特別徴収保険料現年度分	800,071	特別徴収保険料現年度分	800,071
				2 普通徴収保険料現年度分	53,848	普通徴収保険料現年度分	53,848
				3 普通徴収保険料滞納繰越分	1,554	普通徴収保険料滞納繰越分	1,554
計	855,473	766,627	88,846				

(款) 2 使用料及び手数料　　(項) 1 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料	1
計	1	1	0				

(款) 3 国庫支出金　　(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	758,178	748,015	10,163	1 現年度分	758,178	現年度分介護給付費負担金	758,178
計	758,178	748,015	10,163				

(款) 3 国庫支出金　　(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	380,108	459,808	△79,700	1 現年度分	380,108	現年度分調整交付金	380,108
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	19,541	19,976	△435	1 現年度分	19,541	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	19,541

（款）　3 国庫支出金　　（項）　2 国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
3 地域支援事業交付金(介護予防事業)	370	372	△2	1 現年度分	370	現年度分地域支援事業交付金(介護予防事業) 370
4 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	37,058	35,431	1,627	1 現年度分	37,058	現年度分地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 37,058
5 災害臨時特例補助金	11,704	30,350	△18,646	1 災害臨時特例補助金	11,704	災害臨時特例補助金 11,704
6 保険者機能強化推進交付金	4,704	6,270	△1,566	1 保険者機能強化推進交付金	4,704	保険者機能強化推進交付金 4,704
7 介護保険保険者努力支援交付金	6,366	6,908	△542	1 介護保険保険者努力支援交付金	6,366	介護保険保険者努力支援交付金 6,366
8 デジタル田園都市国家構想交付金	6,774	0	6,774	1 デジタル田園都市国家構想交付金	6,774	デジタル田園都市国家構想交付金 6,774
計	466,625	559,115	△92,490			

（款）　4 支払基金交付金　　（項）　1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,157,294	1,140,873	16,421	1 現年度分	1,157,294	現年度分介護給付費交付金 1,157,294
2 地域支援事業支援交付金	26,879	27,471	△592	1 現年度分	26,879	現年度分地域支援事業支援交付金 26,879
計	1,184,173	1,168,344	15,829			

（款）　5 県支出金　　（項）　1 県負担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 介護給付費負担金	634,859	625,257	9,602	1 現年度分	634,859	現年度分介護給付費負担金	634,859
計	634,859	625,257	9,602				

（款）　5 県支出金　　（項）　2 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,211	12,485	△274	1 現年度分	12,211	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,211
2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	231	233	△2	1 現年度分	231	現年度分地域支援事業交付金(介護予防事業)	231
3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	18,528	17,715	813	1 現年度分	18,528	現年度分地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	18,528
4 市町村介護職員初任者研修補助金	2,500	2,500	0	1 現年度分	2,500	市町村介護職員初任者研修補助金	2,500
計	33,470	32,933	537				

（款）　6 財産収入　　（項）　1 財産運用収入

1 利子及び配当金	52	42	10	1 利子	52	利子	52
計	52	42	10				

（款）　7 繰入金　　（項）　1 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 介護給付費繰入金	535,782	528,180	7,602	1 現年度分	535,782	現年度分介護給付費繰入金	535,782
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,691	13,001	△310	1 現年度分	12,691	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,691
3 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	231	233	△2	1 現年度分	231	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防事業)	231
4 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	18,625	17,813	812	1 現年度分	18,625	現年度分地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	18,625
5 その他一般会計繰入金	123,024	125,262	△2,238	1 介護保険担当職員人件費繰入金	73,649	介護保険担当職員人件費繰入金	73,649
				2 介護保険事務費繰入金	49,375	介護保険事務費繰入金	49,375
6 低所得者保険料軽減繰入金	50,332	41,271	9,061	1 現年度分	50,332	現年度分低所得者保険料軽減繰入金	50,332
計	740,685	725,760	14,925				

（款）　7 繰入金　　（項）　2 介護給付費基金繰入金

1 介護給付費基金繰入金	10,000	30,000	△20,000	1 介護給付費基金繰入金	10,000	介護給付費基金繰入金	10,000
計	10,000	30,000	△20,000				

（款）　8 繰越金　　（項）　1 繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 繰越金	15,310	20,000	△4,690	1 繰越金	15,310	純繰越金	15,310
計	15,310	20,000	△4,690				

（款）　9 諸収入　　（項）　1 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
計	1	1	0				

（款）　9 諸収入　　（項）　2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

（款）　9 諸収入　　（項）　3 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
2 雑入	1,155	898	257	1 雑入	1,155	雑入 介護職員初任者研修負担金 通所型サービスC利用料	435 600 120
計	1,156	899	257				

（款）　9 諸収入　　（項）　4 貸付金元利収入

1 高額介護サービス費貸付金元利収入	16	5	11	1 高額介護サービス費貸付金元利収入	16	高額介護サービス費貸付金元利収入	16

（款）　9 諸収入　　（項）　4 貸付金元利収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	16	5	11			

3 歳 出

（款） 1 総務費　　（項） 1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	132,898	128,362	4,536	9,274		123,624		1 報酬	10,530	職員人件費	73,649
	（特定財源の内訳）									一般管理費	1,637
								2 給料	37,836	介護保険料賦課徴収費	2,922
	デジタル田園都市国家構想交付金			6,774						介護認定審査会費	45,155
	市町村介護職員初任者研修補助金			2,500				3 職員手当等	21,661	趣旨普及費	225
	介護保険担当職員人件費繰入金					73,649				地域密着型運営委員会費	71
	介護保険事務費繰入金					49,375		4 共済費	11,944	介護人材育成事業費	9,239
	介護職員初任者研修負担金					600					
								7 報償費	35		
								8 旅費	463		
								10 需用費	962		
								11 役務費	13,745		
								12 委託料	19,134		
								13 使用料及び賃借料	4,168		
								18 負担金、補助及び交付金	12,420		
2 保健福祉事業費	58,305	61,173	△2,868	58,305				18 負担金、補助及び交付金	58,305	利用者負担額軽減支援事業費	58,305
	（特定財源の内訳）										
	現年度分調整交付金			46,644							
	災害臨時特例補助金			11,661							
計	191,203	189,535	1,668	67,579		123,624					

（款）　2 保険給付費　　（項）　1 介護サービス費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 介護サービス等諸費	3,927,938	3,885,410	42,528	1,574,363		1,551,530	802,045	18 負担金、補助及び交付金	3,927,938	居宅介護サービス給付費	1,330,469
	（特定財源の内訳）									特例居宅介護サービス給付費	1
	現年度分介護給付費負担金			1,276,576						地域密着型介護サービス給付費	615,950
	現年度分調整交付金			297,745						特例地域密着型介護サービス給付費	1
	災害臨時特例補助金			42						施設介護サービス給付費	1,755,968
	現年度分介護給付費繰入金					490,989				特例施設介護サービス給付費	1
	現年度分介護給付費交付金					1,060,541				居宅介護福祉用具購入費	4,905
										居宅介護住宅改修費	9,047
										居宅介護サービス計画給付費	211,595
										特例居宅介護サービス計画給付費	1
2 介護予防サービス等諸費	74,485	69,383	5,102	29,852		29,421	15,212	18 負担金、補助及び交付金	74,485	介護予防サービス給付費	48,977
	（特定財源の内訳）									特例介護予防サービス給付費	1
	現年度分介護給付費負担金			24,207						地域密着型介護予防サービス給付費	10,114
	現年度分調整交付金			5,644						特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
	災害臨時特例補助金			1						介護予防福祉用具購入費	1,208
	現年度分介護給付費繰入金					9,310				介護予防住宅改修費	4,240
	現年度分介護給付費交付金					20,111				介護予防サービス計画給付費	9,943
										特例介護予防サービス計画給付費	1
3 高額介護サービス等費	89,497	83,241	6,256	35,867		35,351	18,279	18 負担金、補助及び交付金	89,497	高額介護サービス費	79,603
	（特定財源の内訳）									高額介護予防サービス費	97
	現年度分介護給付費負担金			29,086						高額医療合算介護サービス費	9,775
	現年度分調整交付金			6,781						高額医療合算介護予防サービス費	22
	現年度分介護給付費繰入金					11,187					
	現年度分介護給付費交付金					24,164					

（款）　2 保険給付費　　（項）　1 介護サービス費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
4 特定入所者介護サービス等費	190,608	183,970	6,638	76,387		75,291	38,930	18 負担金、補助及び交付金	190,608	特定入所者介護サービス費	190,567
	（特定財源の内訳）									特例特定入所者介護サービス費	1
	現年度分介護給付費負担金			61,947						特定入所者介護予防サービス費	39
	現年度分調整交付金			14,440						特例特定入所者介護予防サービス費	1
	現年度分介護給付費繰入金					23,826					
	第三者納付金					1					
	現年度分介護給付費交付金					51,464					
5 審査支払手数料	3,756	3,466	290	1,506		1,484	766	11 役務費	3,756	審査支払費	3,756
	（特定財源の内訳）										
	現年度分介護給付費負担金			1,221							
	現年度分調整交付金			285							
	現年度分介護給付費繰入金					470					
	現年度分介護給付費交付金					1,014					
計	4,286,284	4,225,470	60,814	1,717,975		1,693,077	875,232				

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	98,078	100,154	△2,076	46,396		39,063	12,619	12 委託料	2,688	介護予防・生活支援サービス事業費	86,986
	（特定財源の内訳）							18 負担金、補助及び交付金	95,390	介護予防ケアマネジメント事業費	10,876
	現年度分調整交付金			8,383						高額介護予防サービス費	91
	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			31,647						高額医療合算介護予防サービス費	125
	介護保険保険者努力支援交付金			6,366							
	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）					12,651					
	通所型サービスC利用料					120					
	現年度分地域支援事業支援交付金					26,292					

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　1 介護予防・生活支援サービス事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
2 審査支払手数料	347	325	22	132		127	88	11 役務費	347	審査支払費	347
	（特定財源の内訳） 現年度分調整交付金 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 現年度分地域支援事業支援交付金			27 105		40 87					
計	98,425	100,479	△2,054	46,528		39,190	12,707				

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　2 介護予防事業費

1 介護予防事業費	108,193	106,347	1,846	61,050		19,791	27,352	1 報酬	997	一般介護予防事業費	1,854
										包括的支援事業費	95,365
	（特定財源の内訳） 現年度分調整交付金 現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業） 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 保険者機能強化推進交付金 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防事業） 現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 雑入 現年度分地域支援事業支援交付金			159 601 55,586 4,704		231 18,625 435 500		7 報償費	1,980	任意事業費	10,974
								8 旅費	1,040		
								10 需用費	431		
								11 役務費	636		
								12 委託料	101,051		
								18 負担金、補助及び交付金	2,058		
計	108,193	106,347	1,846	61,050		19,791	27,352				

（款）　4 基金積立金　　（項）　1 基金積立金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 基金積立金	10,052	20,042	△9,990			52	10,000	24 積立金	10,052	介護給付費基金費	10,052
	（特定財源の内訳） 利子					52					
計	10,052	20,042	△9,990			52	10,000				

（款）　5 公債費　　（項）　1 公債費

1 利子	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

（款）　6 諸支出金　　（項）　1 諸支出金

1 諸支出金	1,520	1,508	12			17	1,503	20 貸付金	16	第1号被保険者保険料還付金	1,500
										償還金費	2
	（特定財源の内訳） 第1号被保険者延滞金					1		22 償還金、利子及び割引料	1,504	第1号被保険者還付加算金	1
										延滞金費	1
	高額介護サービス費貸付金元利収入					16				高額介護サービス費貸付金費	16
計	1,520	1,508	12			17	1,503				

（款）　7 予備費　　（項）　1 予備費

1 予備費	4,322	33,618	△29,296				4,322			予備費	4,322

（款）　7 予備費　　（項）　1 予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	4,322	33,618	△29,296				4,322			

給　与　費　明　細　書

1．特別職　　（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当 年間支給率（月分）	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計	備考
本年度	長　等											
	議　員											
	その他の特別職	93	5,965						5,965		5,965	
	計	93	5,965						5,965		5,965	
前年度	長　等											
	議　員											
	その他の特別職	128	6,663						6,663		6,663	
	計	128	6,663						6,663		6,663	
比較	長　等											
	議　員											
	その他の特別職	△ 35	△ 698						△ 698		△ 698	
	計	△ 35	△ 698						△ 698		△ 698	

２．一般職

（１）　総括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3) 11	5,562	37,836	21,481	64,879	11,944	76,823	
前年度	(3) 11	5,519	39,881	21,751	67,151	13,217	80,368	
比較	(0) 0	43	△ 2,045	△ 270	△ 2,272	△ 1,273	△ 3,545	

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	524	538	△ 14
	扶養手当	480	720	△ 240	初任給調整手当			
	住居手当	833	953	△ 120	特地勤務手当			
	通勤手当	454	774	△ 320	単身赴任手当			
	超過勤務手当	2,297	2,393	△ 96	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	9,242	9,603	△ 361				
	勤勉手当	7,651	6,770	881	合計	21,481	21,751	△ 270

（ア）会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 11		37,836	19,394	57,230	11,055	68,285	
前年度	(0) 11		39,881	20,624	60,505	12,373	72,878	
比較	(0) 0		△ 2,045	△ 1,230	△ 3,275	△ 1,318	△ 4,593	

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	524	538	△ 14
	扶養手当	480	720	△ 240	初任給調整手当			
	住居手当	833	953	△ 120	特地勤務手当			
	通勤手当	454	774	△ 320	単身赴任手当			
	超過勤務手当	2,297	2,393	△ 96	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	8,106	8,476	△ 370				
	勤勉手当	6,700	6,770	△ 70	合計	19,394	20,624	△ 1,230

（イ）会計年度任用職員　　（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3) 0	5,562		2,087	7,649	889	8,538	
前年度	(3) 0	5,519		1,127	6,646	844	7,490	
比較	(0) 0	43		960	1,003	45	1,048	

（注）（　）内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当			
	扶養手当				初任給調整手当			
	住居手当				特地勤務手当			
	通勤手当				単身赴任手当			
	超過勤務手当				管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	1,136	1,127	9				
	勤勉手当	951		951	合計	2,087	1,127	960

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	△ 2,045	昇給に伴う増加分	106	106	
		その他の増減分	△ 2,151	△ 2,151	
職員手当	△ 270	制度改正に伴う増減分	1,288	期末手当 180 勤勉手当 1,108	
		その他の増減分	△ 1,558	扶養手当 △ 240 住居手当 △ 120 通勤手当 △ 320 超過勤務手当 △ 96 期末手当 △ 541 勤勉手当 △ 227 寒冷地手当 △ 14	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分			一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	（円）	293,090
	平均給与月額	（円）	330,369
	平均年齢	（歳）	38.7
令和5年1月1日現在	平均給料月額	（円）	301,009
	平均給与月額	（円）	338,860
	平均年齢	（歳）	41.0

イ　初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
中学卒		
高校卒	169,900	169,900
短大卒	182,400	182,400
大学卒	200,500	200,500

ウ　級別職員数

	区　　分		1級	2級	3級	4級	5級
令和6年1月1日現在	行政職	職員数（人）	4	2	3	2	0
		構成比（%）	36.3	18.2	27.3	18.2	0.0
令和5年1月1日現在	行政職	職員数（人）	3	1	5	2	0
		構成比（%）	27.3	9.1	45.5	18.1	0.0

	区　　分		6級	7級			計
令和6年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0			11
		構成比（%）	0.0	0.0			100.0
令和5年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0			11
		構成比（%）	0.0	0.0			100.0

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

（級別の基準となる職務）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
行政職	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	課長	部長 会計管理者

エ　昇給

区分				合計	代表的な職種 行政職
本年度	職員数	(A)	(人)	11	11
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	11	11
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	11	11
	比率 (B)／(A)		(%)	100.0	100.0
前年度	職員数	(A)	(人)	11	11
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	10	10
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	9	9
	比率 (B)／(A)		(%)	90.9	90.9

（注）職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225　(1.175)	2.225　(1.175)	4.45　(2.35)	有	
前年度	2.175　(1.150)	2.175　(1.150)	4.35　(2.30)	有	
一般会計の制度	2.225　(1.175)	2.225　(1.175)	4.45　(2.35)	有	

（注）（　）内は、再任用職員の支給率を表す。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	

キ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

田村市後期高齢者医療特別会計

議案第３１号

令和６年度田村市後期高齢者医療特別会計予算

令和６年度田村市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 458,400 千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

令和６年２月２２日　提出

田村市長　白　石　高　司

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

（単位：千円）

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		327,500
	1 後期高齢者医療保険料	327,500
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		129,821
	1 一般会計繰入金	129,821
4 諸収入		1,077
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	74
	3 償還金及び還付加算金	1,000
	4 返還金	1
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		458,400

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		4,908
	1 総務管理費	2,017
	2 徴収費	2,891
2 後期高齢者医療広域連合納付金		452,415
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	452,415
3 諸支出金		1,000
	1 償還金及び還付加算金	1,000
4 予備費		77
	1 予備費	77
歳出合計		458,400

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	327,500	317,789	9,711
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	129,821	122,828	6,993
4 諸収入	1,077	1,181	△104
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	458,400	441,800	16,600

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	4,908	5,876	△968			4,908	
2　後期高齢者医療広域連合納付金	452,415	434,743	17,672			452,415	
3　諸支出金	1,000	1,000	0			1,000	
4　予備費	77	181	△104			77	
歳出合計	458,400	441,800	16,600			458,400	

2 歳 入

（款） 1 後期高齢者医療保険料　　（項） 1 後期高齢者医療保険料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 特別徴収保険料	243,951	237,911	6,040	1 特別徴収保険料	243,951	特別徴収保険料	243,951
2 普通徴収保険料	83,549	79,878	3,671	1 普通徴収保険料現年度分	82,896	普通徴収保険料現年度分	82,896
				2 普通徴収保険料滞納繰越分	653	普通徴収保険料滞納繰越分	653
計	327,500	317,789	9,711				

（款） 2 使用料及び手数料　　（項） 1 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料	1
計	1	1	0				

（款） 3 繰入金　　（項） 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	4,908	5,876	△968	1 事務費繰入金	4,908	事務費繰入金	4,908
2 保険基盤安定繰入金	124,913	116,952	7,961	1 保険基盤安定繰入金	124,913	保険基盤安定繰入金	124,913
計	129,821	122,828	6,993				

（款） 4 諸収入　　（項） 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金	1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料	1

（款）　4 諸収入　　（項）　1 延滞金、加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
計	2	2	0			

（款）　4 諸収入　　（項）　2 雑入

1 雑入	74	178	△104	1 雑入	74	雑入 74
計	74	178	△104			

（款）　4 諸収入　　（項）　3 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	900	900	0	1 保険料還付金	900	保険料還付金 900
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	還付加算金 100
計	1,000	1,000	0			

（款）　4 諸収入　　（項）　4 返還金

1 返還金	1	1	0	1 返還金	1	返還金 1
計	1	1	0			

（款）　5 繰越金　　（項）　1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

（款） 1 総務費　　（項） 1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般管理費	2,017	2,829	△812			2,017		10 需用費	88	一般管理費 2,017
	（特定財源の内訳） 事務費繰入金					2,017		11 役務費	1,864	
								18 負担金、補助及び交付金	65	
計	2,017	2,829	△812			2,017				

（款） 1 総務費　　（項） 2 徴収費

1 徴収費	2,891	3,047	△156			2,891		10 需用費	169	徴収費 2,891
	（特定財源の内訳） 事務費繰入金					2,891		11 役務費	939	
								12 委託料	1,783	
計	2,891	3,047	△156			2,891				

（款） 2 後期高齢者医療広域連合納付金　　（項） 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	452,415	434,743	17,672			452,415		18 負担金、補助及び交付金	452,415	後期高齢者医療広域連合納付金 452,415
	（特定財源の内訳） 保険基盤安定繰入金					124,913				
	延滞金					1				
	繰越金					1				
	特別徴収保険料					243,951				
	普通徴収保険料現年度分					82,896				
	普通徴収保険料滞納繰越分					653				

（款）　2 後期高齢者医療広域連合納付金　　（項）　1 後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	452,415	434,743	17,672			452,415				

（款）　3 諸支出金　　（項）　1 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	100	100	0			100		22 償還金、利子及び割引料	100	還付加算金 100
	（特定財源の内訳） 還付加算金					100				
2 保険料還付金	900	900	0			900		22 償還金、利子及び割引料	900	保険料還付金 900
	（特定財源の内訳） 保険料還付金					900				
計	1,000	1,000	0			1,000				

（款）　4 予備費　　（項）　1 予備費

1 予備費	77	181	△104			77				予備費 77
	（特定財源の内訳） 督促手数料 過料 雑入 返還金					1 1 74 1				
計	77	181	△104			77				

田村市診療所事業特別会計

議案第３２号

令和６年度田村市診療所事業特別会計予算

令和６年度田村市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 207,500 千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

令和６年２月２２日　提出

田村市長　白　石　高　司

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 診療収入		91,699
	1 入院収入	1
	2 医科外来収入	64,741
	3 歯科外来収入	18,397
	4 田村地方夜間診療所収入	2,448
	5 その他の収入	6,112
2 使用料及び手数料		906
	1 手数料	870
	2 使用料	36
3 財産収入		1
	1 物品売払収入	1
4 寄附金		1
	1 寄附金	1
5 繰入金		114,314
	1 他会計繰入金	114,314
6 諸収入		579
	1 雑入	579
歳入合計		207,500

歳　出

（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		156,434
	1 総務管理費	156,434
2 医業費		43,091
	1 医業費	43,091
3 施設管理費		7,076
	1 施設管理費	7,076
4 予備費		899
	1 予備費	899
歳出合計		207,500

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	91,699	97,158	△5,459
2 使用料及び手数料	906	655	251
3 財産収入	1	1	0
4 寄附金	1	1	0
5 繰入金	114,314	108,418	5,896
6 諸収入	579	567	12
歳入合計	207,500	206,800	700

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	156,434	147,290	9,144			114,167	42,267
2　医業費	43,091	51,596	△8,505			592	42,499
3　施設管理費	7,076	6,965	111			143	6,933
4　予備費	899	949	△50			899	
歳出合計	207,500	206,800	700			115,801	91,699

2 歳 入

(款) 1 診療収入　　(項) 1 入院収入　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 入院一部負担金	1	1	0	1 入院一部負担金滞納繰越分	1	入院一部負担金滞納繰越分	1
計	1	1	0				

(款) 1 診療収入　　(項) 2 医科外来収入

1 外来診療収入	63,840	69,240	△5,400	1 外来診療収入現年度分	63,840	社会保険分現年度分 国民健康保険分現年度分 後期高齢者分現年度分	8,400 18,240 37,200
2 外来一部負担金	901	721	180	1 外来一部負担金現年度分	900	外来一部負担金現年度分	900
				2 外来一部負担金滞納繰越分	1	外来一部負担金滞納繰越分	1
計	64,741	69,961	△5,220				

(款) 1 診療収入　　(項) 3 歯科外来収入

1 外来診療収入	17,736	17,820	△84	1 外来診療収入現年度分	17,736	社会保険分現年度分 国民健康保険分現年度分 後期高齢者分現年度分	4,812 6,312 6,612
2 外来一部負担金	661	781	△120	1 外来一部負担金現年度分	660	外来一部負担金現年度分	660
				2 外来一部負担金滞納繰越分	1	外来一部負担金滞納繰越分	1
計	18,397	18,601	△204				

（款）　1 診療収入　　（項）　4 田村地方夜間診療所収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 外来診療収入	2,040	2,322	△282	1 外来診療収入現年度分	2,040	社会保険分現年度分 国民健康保険分現年度分 後期高齢者分現年度分	1,560 300 180
2 外来一部負担金	408	132	276	1 外来一部負担金現年度分	408	外来一部負担金現年度分	408
計	2,448	2,454	△6				

（款）　1 診療収入　　（項）　5 その他の収入

1 医科その他の収入	4,901	4,930	△29	1 その他の診療収入	4,901	自費診療収入 各種予防接種及び検診収入 労災診療収入 学校医受託料収入 特別養護老人ホーム嘱託料収入 介護保険収入 特定検診受託収入	1,680 1,481 30 145 1,375 6 184
2 歯科その他の収入	1,202	1,202	0	1 その他の診療収入	1,202	自費診療収入 各種予防接種及び検診収入 学校医受託料収入 特別養護老人ホーム嘱託収入 介護保険収入	30 520 369 165 118
3 田村地方夜間診療所その他の収入	9	9	0	1 その他の診療収入	9	自費診療収入	9
計	6,112	6,141	△29				

（款）　2 使用料及び手数料　　（項）　1 手数料

1 手数料	870	619	251	1 手数料	870	保険診査手数料	401

（款）　2 使用料及び手数料　　（項）　1 手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
						診断書作成手数料 349 事業所健診手数料 120
計	870	619	251			

（款）　2 使用料及び手数料　　（項）　2 使用料

1 使用料	36	36	0	1 使用料	36	施設使用料 36
計	36	36	0			

（款）　3 財産収入　　（項）　1 物品売払収入

1 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	物品売払収入 1
計	1	1	0			

（款）　4 寄附金　　（項）　1 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金 1
計	1	1	0			

（款）　5 繰入金　　（項）　1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	114,314	108,418	5,896	1 一般会計繰入金	114,314	運営費繰入金 114,314
計	114,314	108,418	5,896			

（款）　6 諸収入　　（項）　1 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 医科雑入	313	301	12	1 雑入現年度分	313	雑入現年度分	313
2 歯科雑入	194	194	0	1 雑入現年度分	194	雑入現年度分	194
3 田村地方夜間診療所雑入	72	72	0	1 田村地方夜間診療所雑入	72	雑入	72
計	579	567	12				

3 歳 出

（款） 1 総務費　　（項） 1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 医科一般管理費	117,126	107,873	9,253			90,414	26,712	1 報酬	13,294	職員人件費	40,355
										医科一般管理費	76,771
	（特定財源の内訳）							2 給料	20,423		
	保険診査手数料					401		3 職員手当等	13,588		
	診断書作成手数料					349					
	一般寄附金					1		4 共済費	8,512		
	物品売払収入					1					
	運営費繰入金					89,662		8 旅費	1,131		
								10 需用費	1,560		
								11 役務費	692		
								12 委託料	54,550		
								13 使用料及び賃借料	25		
								18 負担金、補助及び交付金	3,301		
								26 公課費	50		
2 歯科一般管理費	25,804	24,738	1,066			10,529	15,275	1 報酬	5,277	職員人件費	16,059
										歯科一般管理費	9,745
	（特定財源の内訳）							2 給料	6,177		
	運営費繰入金					10,529		3 職員手当等	8,682		
								4 共済費	3,491		
								8 旅費	310		

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								10 需用費	65	
								11 役務費	62	
								12 委託料	312	
								13 使用料及び賃借料	462	
								18 負担金、補助及び交付金	966	
3 田村地方夜間診療所一般管理費	13,504	14,679	△1,175			13,224	280	1 報酬	91	田村地方夜間診療所一般管理費 13,504
	（特定財源の内訳）運営費繰入金					13,224		8 旅費	273	
								10 需用費	88	
								11 役務費	438	
								12 委託料	12,148	
								13 使用料及び賃借料	456	
								18 負担金、補助及び交付金	10	
計	156,434	147,290	9,144			114,167	42,267			

（款）　2 医業費　　（項）　1 医業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 医科医業管理費	37,391	38,938	△1,547			398	36,993	10 需用費	30,874	医科医業管理費	37,391
	（特定財源の内訳）							11 役務費	112		
	事業所健診手数料					120		12 委託料	5,219		
	雑入現年度分					278		13 使用料及び賃借料	1,186		
2 歯科医業管理費	4,466	11,365	△6,899			194	4,272	10 需用費	1,450	歯科医業管理費	4,466
	（特定財源の内訳）							11 役務費	117		
	雑入現年度分					194		12 委託料	2,828		
								17 備品購入費	71		
3 田村地方夜間診療所医業管理費	1,234	1,293	△59				1,234	10 需用費	1,219	田村地方夜間診療所医業管理費	1,234
								11 役務費	4		
								12 委託料	11		
計	43,091	51,596	△8,505			592	42,499				

（款）　3 施設管理費　　（項）　1 施設管理費

1 医科施設管理費	6,009	5,772	237			71	5,938	10 需用費	4,076	施設管理費	6,009
	（特定財源の内訳）							11 役務費	423		
	施設使用料					36		12 委託料	1,473		
	雑入現年度分					35					

（款）　3 施設管理費　　（項）　1 施設管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								13 使用料及び賃借料	37	
2 歯科施設管理費	52	116	△64				52	10 需用費	45	施設管理費 52
								11 役務費	7	
3 田村地方夜間診療所施設管理費	1,015	1,077	△62			72	943	10 需用費	583	田村地方夜間診療所施設管理費 1,015
	（特定財源の内訳） 雑入					72		11 役務費	30	
								12 委託料	309	
								13 使用料及び賃借料	93	
計	7,076	6,965	111			143	6,933			

（款）　4 予備費　　（項）　1 予備費

1 予備費	899	949	△50			899				予備費 899
	（特定財源の内訳） 運営費繰入金					899				
計	899	949	△50			899				

給　与　費　明　細　書

1．特別職　　（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当年間支給率（月分）	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	8	3,766						3,766		3,766	
	計	8	3,766						3,766		3,766	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	8	3,841						3,841		3,841	
	計	8	3,841						3,841		3,841	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	0	△ 75						△ 75		△ 75	
	計	0	△ 75						△ 75		△ 75	

２．一般職

（１）　総括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(5) 6	14,896	26,600	22,270	63,766	12,003	75,769	
前年度	(6) 8	10,668	32,949	20,722	64,339	12,603	76,942	
比較	(△ 1) △ 2	4,228	△ 6,349	1,548	△ 573	△ 600	△ 1,173	

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当	1,440	1,440	0	寒冷地手当	302	288	14
	扶養手当	438	360	78	初任給調整手当	1,868	2,166	△ 298
	住居手当				特地勤務手当			
	通勤手当	1,015	1,028	△ 13	単身赴任手当			
	超過勤務手当	1,308	1,609	△ 301	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	8,678	8,558	120				
	勤勉手当	7,221	5,273	1,948	合計	22,270	20,722	1,548

（ア）会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 6		26,600	17,250	43,850	8,919	52,769	
前年度	(0) 8		32,949	18,816	51,765	10,572	62,337	
比較	(0) △ 2		△ 6,349	△ 1,566	△ 7,915	△ 1,653	△ 9,568	

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当	1,440	1,440	0	寒冷地手当	302	288	14
	扶養手当	438	360	78	初任給調整手当	1,868	2,166	△ 298
	住居手当				特地勤務手当			
	通勤手当	1,015	1,028	△ 13	単身赴任手当			
	超過勤務手当	1,238	1,609	△ 371	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	5,983	6,652	△ 669				
	勤勉手当	4,966	5,273	△ 307	合計	17,250	18,816	△ 1,566

（イ）会計年度任用職員　　（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(5) 0	14,896		5,020	19,916	3,084	23,000	
前年度	(6) 0	10,668		1,906	12,574	2,031	14,605	
比較	(△ 1) 0	4,228		3,114	7,342	1,053	8,395	

（注）（　）内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当			
	扶養手当				初任給調整手当			
	住居手当				特地勤務手当			
	通勤手当				単身赴任手当			
	超過勤務手当	70		70	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	2,695	1,906	789				
	勤勉手当	2,255		2,255	合計	5,020	1,906	3,114

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	△ 6,349	昇給に伴う増加分	17	17	
		その他の増減分	△ 6,366	△ 6,366	
職員手当	1,548	制度改正に伴う増減分	2,508	期末手当 144 勤勉手当 2,364	
		その他の増減分	△ 960	扶養手当 78 通勤手当 △ 13 超過勤務手当 △ 301 期末手当 △ 24 勤勉手当 △ 416 寒冷地手当 14 初任給調整手当 △ 298	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	医療職
令和6年1月1日現在	平均給料月額　（円）	363,340	514,500
	平均給与月額　（円）	427,885	881,700
	平均年齢　（歳）	56.1	56.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額　（円）	318,871	511,900
	平均給与月額　（円）	360,657	917,100
	平均年齢　（歳）	57.6	55.1

イ　初任給

区分	行政職（円）	医療職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	医療職（円）
中学卒				
高校卒	169,900		169,900	
短大卒	182,400		182,400	
大学卒	200,500	大学6卒 267,100 博士課程修了 349,000	200,500	大学6卒 267,100 博士課程修了 349,000

ウ　級別職員数

	区　分		1級	2級	3級	4級	5級
令和6年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0	3	2	0
		構成比（%）	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
令和5年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	2	4	1	0
		構成比（%）	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0

	区　分		6級	7級			計
令和6年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0			5
		構成比（%）	0.0	0.0			100.0
令和5年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0			7
		構成比（%）	0.0	0.0			100.0

	区　分		1級	2級	3級	4級	計
令和6年1月1日現在	医療職	職員数（人）	0	1	0	0	1
		構成比（%）	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
令和5年1月1日現在	医療職	職員数（人）	0	1	0	0	1
		構成比（%）	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

（級別の基準となる職務）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
行政職	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	課長	部長 会計管理者

区分	１級	２級	３級	４級
医療職	診療所医員	歯科診療所長	診療所長	診療所医長

エ　昇給

区分				合計	代表的な職種	
					行政職	医療職
本年度	職員数	(A)	（人）	6	5	1
	昇給に係る職員数	(B)	（人）	6	5	1
	号給数別内訳	2号給	（人）	5	4	1
		3号給	（人）			
		4号給	（人）	1	1	
	比率（B)／（A)		（%）	100.0	100.0	100.0
前年度	職員数	(A)	（人）	7	6	1
	昇給に係る職員数	(B)	（人）	6	5	1
	号給数別内訳	2号給	（人）	4	3	1
		3号給	（人）			
		4号給	（人）	2	2	
	比率（B)／（A)		（%）	85.7	83.3	100.0

（注）職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225　(1.175)	2.225　(1.175)	4.45　(2.35)	有	
前年度	2.175　(1.150)	2.175　(1.150)	4.35　(2.30)	有	
一般会計の制度	2.225　(1.175)	2.225　(1.175)	4.45　(2.35)	有	

（注）（　）内は、再任用職員の支給率を表す。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	

キ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

田村市水道事業会計

議案第３３号

令 和 6 年 度 田 村 市 水 道 事 業 会 計 予 算

（総則）
第1条　令和6年度田村市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	8,307	件
(2)	年間総給水量	2,544,000	m^3
(3)	一日平均給水量	6,970	m^3
(4)	主要な建設改良事業		
	施設改良事業（水道施設保全改修事業、道路改良関連事業等）	事業費	240,000 千円

（収益的収入及び支出）
第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第1款	水道事業収益	659,977 千円
第1項	営 業 収 益	551,924 千円
第2項	営業外収益	108,051 千円
第3項	特 別 利 益	2 千円

支　　出

第1款	水道事業費用	659,977 千円
第1項	営 業 費 用	598,985 千円
第2項	営業外費用	57,192 千円
第3項	特 別 損 失	800 千円
第4項	予　備　費	3,000 千円

（資本的収入及び支出）
第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額　222,108　千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,135　千円、過年度分損益勘定留保資金　200,973　千円で補てんするものとする。

収　　入

第1款	資本的収入	243,505　千円
第1項	企　業　債	219,500　千円
第2項	補　助　金	1　千円
第3項	負　担　金	24,004　千円

支　　出

第1款	資本的支出	465,613　千円
第1項	建設改良費	248,164　千円
第2項	企業債償還金	217,449　千円

（企業債）
第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
施設改良事業	219,500　千円	普通貸借又は証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れする企業債については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

（一時借入金）
第6条　一時借入金の限度額は、　200,000　千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第8条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費等　43,521　千円

（他会計からの補助金）
第9条　企業債の償還利子に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 24,893　千円である。

（たな卸資産購入限度額）
第10条　たな卸資産の購入限度額は、10,080　千円と定める。

令和６年２月２２日　提出

田村市長　白　石　高　司

令和6年度　田村市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 水道事業収益			659,977	
	1 営業収益		551,924	
		1 給水収益	542,897	水道使用料
		2 受託工事収益	2	受託工事による収益
		3 その他営業収益	9,025	手数料及び下水道業務受託による収益等
	2 営業外収益		108,051	
		1 受取利息及び配当金	20	預金利息
		2 他会計補助金	24,893	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	83,133	固定資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 その他営業外収益	4	不用品売却収益及びその他雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	還付金
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	2	過年度水道料金等修正益

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 水道事業費用			659,977	
	1 営業費用		598,985	
		1 原水及び浄水費	157,142	原水及び浄水施設維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	78,624	配水施設及び給水装置等維持管理に要する経費
		3 受託工事費	2	受託工事に要する経費
		4 総係費	47,971	事業活動の全般に要する経費
		5 減価償却費	310,502	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	4,742	固定資産除去費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	2	材料売却原価
	2 営業外費用		57,192	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	41,837	企業債の利息
		2 その他営業外費用	50	その他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	15,305	納付消費税
	3 特別損失		800	
		1 過年度損益修正損	800	過年度分水道料金等修正損
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和6年度　田村市水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 水道事業 資本的収入			243,505	
	1 企業債		219,500	
		1 企業債	219,500	建設改良費の財源に充当する企業債
	2 補助金		1	
		1 補助金	1	国県補助金
	3 負担金		24,004	
		1 他会計負担金	2,000	消火栓設置工事に係る一般会計からの負担金
		2 工事負担金	22,004	水道加入金、道路改良に伴う配水管布設替工事に係る負担金

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 水道事業 資本的支出			465,613	
	1 建設改良費		248,164	
		1 施設改良費	240,000	配水施設、浄水施設等の整備に要する経費
		2 量水器設備費	8,164	量水器の出庫
	2 企業債償還金		217,449	
		1 建設企業債償還金	217,449	企業債の償還元金

令和6年度　田村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	310,501,090
長期前受金戻入額	△ 83,136,069
支払利息及び企業債取扱諸費	41,837,000
受取利息及び受取配当金	△ 20,000
資産減耗費	0
未収金の増減額（△は増加）	29,173,000
未払金の増減額（△は減少）	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
引当金の増減額（△は減少）	△ 209,000
小計	298,146,021
受取利息及び受取配当金	20,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 41,837,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,329,021
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 248,164,000
固定資産の除却による支出	0
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	48,216,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,948,000
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	219,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 217,448,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,051,812
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	58,432,833
資金期首残高	508,652,414
資金期末残高	567,085,247

給　与　費　明　細　書

（1）　総括　　（単位：千円）

区分	職員数（人）		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	(0) 12	(0) 7	156	23,762	12,392	36,310	7,211	43,521	
前年度	(0) 12	(0) 7	78	25,577	13,525	39,180	8,049	47,229	
比　較	(0) 0	(0) 0	78	△ 1,815	△ 1,133	△ 2,870	△ 838	△ 3,708	

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職員手当の内訳	区　分	本年度	前年度	比較	区　分	本年度	前年度	比較
	管理職手当	540	540	0	寒冷地手当	340	420	△ 80
	扶養手当	654	936	△ 282	初任給調整手当			
	住居手当		336	△ 336	特地勤務手当			
	通勤手当	576	395	181	単身赴任手当			
	超過勤務手当	1,158	1,239	△ 81	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	5,046	5,398	△ 352				
	勤勉手当	4,078	4,261	△ 183	合計	12,392	13,525	△ 1,133

（ア）会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区分	職員数（人）		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 12	(0) 7	156	23,762	12,392	36,310	7,211	43,521	
前年度	(0) 12	(0) 7	78	25,577	13,525	39,180	8,049	47,229	
比較	(0) 0	(0) 0	78	△ 1,815	△ 1,133	△ 2,870	△ 838	△ 3,708	

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当	540	540	0	寒冷地手当	340	420	△ 80
	扶養手当	654	936	△ 282	初任給調整手当			
	住居手当	0	336	△ 336	特地勤務手当			
	通勤手当	576	395	181	単身赴任手当			
	超過勤務手当	1,158	1,239	△ 81	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	5,046	5,398	△ 352				
	勤勉手当	4,078	4,261	△ 183	合計	12,392	13,525	△ 1,133

（イ）会計年度任用職員 該当なし

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	△ 1,815	昇給に伴う増加分	70	70	
		その他の増減分	△ 1,885	△ 1,885	
職員手当	△ 1,133	制度改正に伴う増減分	186	期末手当 93 勤勉手当 93	
		その他の増減分	△ 1,319	扶養手当 △ 282 住居手当 △ 336 通勤手当 181 超過勤務手当 △ 81 期末手当 △ 445 勤勉手当 △ 276 寒冷地手当 △ 80	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分			事務・技術職
令和6年1月1日見込	平均給料月額	（円）	282,071
	平均給与月額	（円）	318,590
	平均年齢	（歳）	42.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額	（円）	303,900
	平均給与月額	（円）	343,331
	平均年齢	（歳）	45.3

イ　初任給

区分	事務・技術職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
中学卒		
高校卒	169,900	169,900
短大卒	182,400	182,400
大学卒	200,500	200,500

ウ　級別職員数

	区　　分		１級	２級	３級	４級	５級
令和6年1月1日見込	事務・技術職	職員数（人）	2	2	2	0	1
		構成比（%）	28.6	28.6	28.6	0.0	14.2
令和5年1月1日現在	事務・技術職	職員数（人）	1	2	3	0	0
		構成比（%）	14.3	28.6	42.9	0.0	0.0

	区　　分		６級	７級			計
令和6年1月1日見込	事務・技術職	職員数（人）	0	0			7
		構成比（%）	0.0	0.0			100.0
令和5年1月1日現在	事務・技術職	職員数（人）	1	0			7
		構成比（%）	14.2	0.0			100.0

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

（級別の基準となる職務）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
技術職・事務職	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	課長	部長 会計管理者

エ　昇給

区分				合計	代表的な職種 事務・技術職
本年度	職員数	(A)	(人)	7	7
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	6	6
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	6	6
	比率 (B)／(A)		(%)	85.7	85.7
前年度	職員数	(A)	(人)	7	7
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	6	6
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	5	5
	比率 (B)／(A)		(%)	85.7	85.7

（注）職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225　(1.175)	2.225　(1.175)	4.45　(2.35)	有	
前年度	2.175　(1.150)	2.175　(1.150)	4.35　(2.30)	有	
一般会計の制度	2.225　(1.175)	2.225　(1.175)	4.45　(2.35)	有	

（注）（　）内は、再任用職員の支給率を表す。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	

キ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令 和 6 年 度 田 村 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

（令和7年3月31日）

資　　産　　の　　部

（ 単位:円 ）

1　固定資産

(1)　有形固定資産				
イ 土地		49,780,363		
ロ 建物	264,298,636			
減価償却累計額	△ 228,625,706	35,672,930		
ハ 構築物	11,214,155,758			
減価償却累計額	△ 5,424,885,430	5,789,270,328		
ニ 機械及び装置	2,025,478,980			
減価償却累計額	△ 1,500,471,096	525,007,884		
ホ 車両及び運搬具	7,185,728			
減価償却累計額	△ 6,826,441	359,287		
ヘ 工具器具及び備品	21,941,861			
減価償却累計額	△ 7,478,948	14,462,913		
有形固定資産合計			6,414,553,705	
(2)　無形固定資産				
イ 電話加入権		245,650		
ロ ダム使用権		425,443,602		
無形固定資産合計			425,689,252	
固定資産合計				6,840,242,957

2　流動資産

(1)　現金預金			567,085,247	
(2)　未収金				
イ 営業未収金		42,953,000		
ロ 営業外未収金		24,893,000		
ハ その他未収金		14,500,000		
ニ 貸倒引当金		△ 10,498,556		
未収金合計			71,847,444	
(3)　貯蔵品				
イ 材料		3,478,339		
ロ 貯蔵量水器		3,381,625		
貯蔵品合計			6,859,964	
流動資産合計				645,792,655
資産合計				7,486,035,612

負　　債　　の　　部

（単位:円）

3　固定負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,318,711,219		
企業債合計			3,318,711,219	
固定負債合計				3,318,711,219
4　流動負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		198,363,072		
企業債合計			198,363,072	
(2)　未払金				
イ 営業未払金		20,000,000		
ハ その他未払金		50,000,000		
未払金合計			70,000,000	
(3)　引当金				
イ 賞与引当金		2,986,000		
ロ 法定福利費引当金		580,000		
引当金合計			3,566,000	
(4)　その他流動負債				
イ 預り金		560,000		
その他流動負債合計			560,000	
流動負債合計				272,489,072
5　繰延収益				
長期前受金			4,149,346,897	
長期前受金収益化累計額			△ 2,028,874,991	
繰延収益合計				2,120,471,906
負債合計				5,711,672,197

資　本　の　部

（単位:円）

6　資本金				1,524,527,007
7　剰余金				
(1)　利益剰余金				
イ 減債積立金		249,836,408		
利益剰余金合計			249,836,408	
剰余金合計				249,836,408
資本合計				1,774,363,415
負債資本合計				7,486,035,612

令 和 5 年 度 田 村 市 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（ 単位:円 ）

1　営業収益			
(1)　給水収益	489,951,000		
(2)　受託工事収益	2,000		
(3)　その他営業収益	8,636,000	498,589,000	
2　営業費用			
(1)　原水及び浄水費	144,169,000		
(2)　配水及び給水費	71,569,000		
(3)　受託工事費	2,000		
(4)　総係費	46,546,000		
(5)　減価償却費	289,987,000		
(6)　資産減耗費	9,558,000		
(7)　その他営業費用	2,000	561,833,000	
営業利益（又は、営業損失）			△ 63,244,000
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	20,000		
(2)　他会計補助金	24,893,000		
(3)　長期前受金戻入額	81,478,000		
(4)　その他営業外収益	4,000	106,395,000	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	42,375,000		
(2)　その他営業外費用	50,000	42,425,000	63,970,000
経常利益（又は経常損失）			726,000
5　特別利益			
(1)　特別利益	2,000	2,000	
6　特別損失			
(1)　特別損失	728,000	728,000	△ 726,000
当年度純利益（又は当年度純損失）			0
前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）			0
当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）			0

令 和 5 年 度 田 村 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

（令和6年3月31日）

資　　産　　の　　部

（ 単位:円 ）

1　固定資産

(1)　有形固定資産				
イ 土地		49,780,363		
ロ 建物	264,298,636			
減価償却累計額	△ 221,347,327	42,951,309		
ハ 構築物	10,974,155,758			
減価償却累計額	△ 5,180,213,397	5,793,942,361		
ニ 機械及び装置	2,017,314,980			
減価償却累計額	△ 1,456,838,180	560,476,800		
ホ 車両及び運搬具	7,185,728			
減価償却累計額	△ 6,826,441	359,287		
ヘ 工具器具及び備品	21,941,861			
減価償却累計額	△ 4,459,277	17,482,584		
有形固定資産合計			6,464,992,704	
(2)　無形固定資産				
イ 電話加入権		245,650		
ロ ダム使用権		437,341,693		
無形固定資産合計			437,587,343	
固定資産合計				6,902,580,047

2　流動資産

(1)　現金預金			508,652,414	
(2)　未収金				
イ 営業未収金		43,012,000		
ロ 営業外未収金		24,893,000		
ハ その他未収金		68,507,000		
ニ 貸倒引当金		△ 10,915,556		
未収金合計			125,496,444	
(3)　貯蔵品				
イ 材料		3,478,339		
ロ 貯蔵量水器		3,381,625		
貯蔵品合計			6,859,964	
流動資産合計				641,008,822
資産合計				7,543,588,869

負　　債　　の　　部

（単位:円）

3　固定負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,297,574,361		
企業債合計			3,297,574,361	
固定負債合計				3,297,574,361
4　流動負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		217,448,118		
企業債合計			217,448,118	
(2)　未払金				
イ 営業未払金		20,000,000		
ロ 営業外未払金		0		
ハ その他未払金		50,000,000		
未払金合計			70,000,000	
(3)　引当金				
イ 賞与引当金		2,812,000		
ロ 法定福利費引当金		546,000		
引当金合計			3,358,000	
(4)　その他流動負債				
イ 預り金		560,000		
その他流動負債合計			560,000	
流動負債合計				291,366,118
5　繰延収益				
長期前受金			4,126,023,897	
長期前受金収益化累計額			△ 1,945,738,922	
繰延収益合計				2,180,284,975
負債合計				5,769,225,454

資　本　の　部

（単位:円）

6　資本金				1,524,527,007
7　剰余金				
(1)　利益剰余金				
イ 減債積立金		249,836,408		
利益剰余金合計			249,836,408	
剰余金合計				249,836,408
資本合計				1,774,363,415
負債資本合計				7,543,588,869

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)　貯蔵品　　先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法　定額法による

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～ 6年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法　定額法による

・主な耐用年数　　ダム使用権　55年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当組合で支給されるため、計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年年末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

田村市公共下水道事業会計

議案第３４号

令 和 6 年 度 田 村 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

（総則）
第1条　令和6年度田村市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	3,676	戸
(2)	年間総排水量	940,490	m^3
(3)	一日平均排水量	2,577	m^3
(4)	主要な建設改良事業		
	ア　管渠整備事業	事業費	98,664　千円

（収益的収入及び支出）
第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入		
第1款　公共下水道事業収益	593,130	千円
第1項　営　業　収　益	205,094	千円
第2項　営 業 外 収 益	388,034	千円
第3項　特　別　利　益	2	千円

支　　出		
第1款　公共下水道事業費用	608,247	千円
第1項　営　業　費　用	538,659	千円
第2項　営 業 外 費 用	68,888	千円
第3項　特　別　損　失	200	千円
第4項　予　　備　　費	500	千円

（資本的収入及び支出）
第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額　193,329　千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　7,440　千円
並びに過年度及び当年度損益勘定留保資金　185,889　千円で補てんするものとする。

収　　入

第1款	資本的収入	301,424　千円
第1項	企業債	29,700　千円
第2項	出資金	257,600　千円
第3項	国県補助金等	5,562　千円
第4項	負担金	8,562　千円

支　　出

第1款	資本的支出	494,753　千円
第1項	建設改良費	98,664　千円
第2項	企業債償還金	395,589　千円
第3項	予備費	500　千円

（企業債）
第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
公共下水道事業	29,700　千円	普通貸借又は証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れする企業債については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

（一時借入金）
第6条　一時借入金の限度額は、　100,000　千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第8条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費等　30,961　千円

令和６年２月２２日　提出

田村市長　白　石　高　司

令和6年度　田村市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 公共下水道事業収益			593,130	
	1 営業収益		205,094	
		1 下水道使用料	204,989	
		2 その他営業収益	105	工事店指定手数料
	2 営業外収益		388,034	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	248,982	分流式・高資本対策に要する繰入金
		3 長期前受金戻入	139,050	固定資産取得に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	2	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 公共下水道事業費用			608,247	
	1 営業費用		538,659	
		1 管渠費	16,712	管路施設の維持管理等に要する費用
		2 業務費	5,888	下水道使用料の賦課徴収に要する費用
		3 総係費	19,119	事業活動全般に要する費用
		4 流域下水道管理運営費負担金	149,444	流域下水道の維持管理に要する負担金
		5 減価償却費	347,496	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		68,888	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	68,634	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	254	納付消費税
	3 特別損失		200	
		1 過年度損益修正損	200	過年度分下水道使用料等還付金
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和6年度　田村市公共下水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 資本的収入			301,424	
	1 企業債		29,700	
		1 公共下水道企業債	27,200	建設改良費の財源に充当する企業債
		2 流域下水道企業債	2,500	建設改良費の財源に充当する企業債
	2 出資金		257,600	
		1 他会計出資金	257,600	建設改良費及び企業債償還金に係る繰入金
	3 国県補助金等		5,562	
		1 国県補助金	5,400	社会資本整備総合交付金
			162	福島県土木事業補助金
	4 負担金		8,562	
		1 受益者負担金	8,562	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　考
1 資本的支出			494,753	
	1 建設改良費		98,664	
		1 公共下水道管渠建設改良費	73,114	管路施設の建設改良事業費
		2 流域下水道建設費負担金	25,550	管路施設の建設改良事業費
	2 企業債償還金		395,589	
		1 企業債償還金	395,589	企業債の償還元金
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和6年度　田村市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 17,123,000
減価償却費	324,268,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	242,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,279,000
長期前受金戻入額	△ 139,050,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	68,634,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,651,000
未払金の増減額（△は減少）	254,000
小計	234,852,000
受取利息及び受取配当金	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 68,634,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,219,000
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 67,996,000
無形固定資産の取得による支出	0
受益者負担金による収入	7,784,000
国庫補助金等による収入	5,056,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,156,000
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	29,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 395,589,000
一般会計からの出資による収入	257,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,289,000
資金増加額（又は減少額）	2,774,000
資金期首残高	104,584,714
資金期末残高	107,358,714

給　与　費　明　細　書

（１）　総括　　（単位：千円）

区分	職員数（人）		給　与　費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	(0) 0	(0) 4		16,196	9,442	25,638	5,323	30,961	
前年度	(0) 0	(0) 4		14,022	7,985	22,007	4,541	26,548	
比　較	(0) 0	(0) 0		2,174	1,457	3,631	782	4,413	

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職員手当の内訳	区　分	本年度	前年度	比較	区　分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	252	252	0
	扶養手当	780	625	155	初任給調整手当			
	住居手当	336	336	0	特地勤務手当			
	通勤手当	507	282	225	単身赴任手当			
	超過勤務手当	988	842	146	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	3,624	3,175	449				
	勤勉手当	2,955	2,473	482	合計	9,442	7,985	1,457

（ア）会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区分	職員数（人）		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 0	(0) 4		16,196	9,442	25,638	5,323	30,961	
前年度	(0) 0	(0) 4		14,022	7,985	22,007	4,541	26,548	
比較	(0) 0	(0) 0		2,174	1,457	3,631	782	4,413	

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職員手当の内訳	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
	管理職手当				寒冷地手当	252	252	0
	扶養手当	780	625	155	初任給調整手当			
	住居手当	336	336	0	特地勤務手当			
	通勤手当	507	282	225	単身赴任手当			
	超過勤務手当	988	842	146	管理職員特別勤務手当			
	宿日直手当				夜勤手当			
	期末手当	3,624	3,175	449				
	勤勉手当	2,955	2,473	482	合計	9,442	7,985	1,457

（イ）会計年度任用職員 該当なし

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	2,174	昇給に伴う増加分	37	37	
		その他の増減分	2,137	2,137	
職員手当	1,457	制度改正に伴う増減分	134	期末手当 67 勤勉手当 67	
		その他の増減分	1,323	扶養手当 155 通勤手当 225 超過勤務手当 146 期末手当 382 勤勉手当 415	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		事務・技術職
令和6年1月1日見込	平均給料月額　（円）	336,625
	平均給与月額　（円）	388,736
	平均年齢　（歳）	46.3
令和5年1月1日現在	平均給料月額　（円）	286,565
	平均給与月額　（円）	320,935
	平均年齢　（歳）	42.1

イ　初任給

区分	事務・技術職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
中学卒		
高校卒	169,900	169,900
短大卒	182,400	182,400
大学卒	200,500	200,500

ウ　級別職員数

	区　　分		１級	２級	３級	４級	５級
令和6年1月1日見込	事務・技術職	職員数（人）	0	0	4	0	0
		構成比（%）	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
令和5年1月1日現在	事務・技術職	職員数（人）	1	0	3	0	0
		構成比（%）	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0

	区　　分		６級	７級			計
令和6年1月1日見込	事務・技術職	職員数（人）	0	0			4
		構成比（%）	0.0	0.0			100.0
令和5年1月1日現在	事務・技術職	職員数（人）	0	0			4
		構成比（%）	0.0	0.0			100.0

（注）（　）内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

（級別の基準となる職務）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
技術職・事務職	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	課長	部長 会計管理者

エ　昇給

区分				合計	代表的な職種 事務・技術職
本年度	職員数	(A)	(人)	4	4
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
	比率 (B)／(A)		(%)	100.0	100.0
前年度	職員数	(A)	(人)	4	4
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
	比率 (B)／(A)		(%)	100.0	100.0

（注）職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225　(1.175)	2.225　(1.175)	4.45　(2.35)	有	
前年度	2.175　(1.150)	2.175　(1.150)	4.35　(2.30)	有	
一般会計の制度	2.225　(1.175)	2.225　(1.175)	4.45　(2.35)	有	

（注）（　）内は、再任用職員の支給率を表す。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	

キ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	その他
流域下水道事業建設負担金	69,150	令和4年度から令和5年度まで	46,100	令和6年度から令和6年度まで	23,050				23,050

令和6年度田村市公共下水道事業予定貸借対照表
（令和7年3月31日）

資　産　の　部

（単位:円）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ 土地				
ロ 建物				
減価償却累計額				
ハ 構築物	10,526,197,856			
減価償却累計額	△ 1,383,498,608	9,142,699,248		
ニ 機械及び装置	269,504,526			
減価償却累計額	△ 105,149,686	164,354,840		
ホ 車両運搬具				
減価償却累計額				
ヘ 工具器具及び備品	2,328,321			
減価償却累計額	△ 1,939,946	388,375		
ト 建設仮勘定				
有形固定資産合計			9,307,442,463	
(2)　無形固定資産				
イ 施設利用権		2,442,023,933		
ロ その他無形固定資産				
無形固定資産合計			2,442,023,933	
固定資産合計				11,749,466,396
2　流動資産				
(1)　現金預金			107,358,714	
(2)　未収金		35,000,000		
貸倒引当金		△ 1,893,007	33,106,993	
(3)　貯蔵品				
(4)　その他流動資産			3,651,000	
流動資産合計				144,116,707
資　産　合　計				11,893,583,103

負　　債　　の　　部

（単位:円）

3　固定負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,464,554,902		
ロ その他の企業債		15,010,000		
企業債合計			4,479,564,902	
(2)　引当金				
イ 退職給付引当金				
ロ 特別修繕引当金				
引当金合計				
固定負債合計				4,479,564,902
4　流動負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		397,766,887		
ロ その他の企業債		4,740,000		
企業債合計			402,506,887	
(2)　未払金			63,000,000	
(3)　未払費用				
(4)　引当金				
イ 賞与引当金		2,136,000		
ロ 法定福利費引当金		422,000		
ハ 修繕引当金				
引当金合計			2,558,000	
(5)　その他流動負債			814,000	
流動負債合計				468,878,887
5　繰延収益				
長期前受金			6,555,042,246	
長期前受金収益化累計額			△ 891,058,213	
繰延収益合計				5,663,984,033
負債合計				10,612,427,822

資　本　の　部

（単位:円）

6　資本金				1,255,788,759
7　剰余金				
(1)　資本剰余金				
イ 国県補助金				
ロ 工事負担金				
ハ 受益者負担金				
ニ 受贈資産評価額				
ホ その他資本剰余金				
資本剰余金合計				
(2)　利益剰余金				
イ 減債積立金		42,489,522		
ロ 建設改良積立金				
ハ 当年度未処理損失		△ 17,123,000		
利益剰余金合計			25,366,522	
剰余金合計				25,366,522
資本合計				1,281,155,281
負債資本合計				11,893,583,103

令和5年度田村市公共下水道事業予定損益計算書
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位:円）

1　営業収益			
(1)　使用料及び手数料	179,813,000		
(2)　分担金及び負担金	0		
(3)　その他営業収益	125,000	179,938,000	
2　営業費用			
(1)　管渠費	18,528,000		
(2)　業務費	5,497,000		
(3)　総係費	19,949,000		
(4)　流域下水道管理運営費負担金	139,942,000		
(5)　減価償却費	313,425,000	497,341,000	
営業利益			△ 317,403,000
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	1,000		
(2)　他会計補助金	250,064,000		
(3)　長期前受金戻入額	139,811,000		
(4)　雑収益	100,000	389,976,000	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	72,392,000		
(2)　雑支出	0		
(3)　消費税及び地方消費税	1,000	72,393,000	317,583,000
経常利益			180,000
5　特別利益			
(1)　固定資産売却益	0		
(2)　過年度損益修正益	2,000	2,000	
6　特別損失			
(1)　固定資産売却損	0		
(2)　過年度損益修正損	182,000		
(3)　その他特別損失	0	182,000	△ 180,000
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和5年度田村市公共下水道事業予定貸借対照表
（令和6年3月31日）

資　産　の　部

（単位:円）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ 土地				
ロ 建物				
減価償却累計額				
ハ 構築物	10,458,201,856			
減価償却累計額	△ 1,145,093,589	9,313,108,267		
ニ 機械及び装置	269,504,526			
減価償却累計額	△ 88,069,999	181,434,527		
ホ 車両運搬具				
減価償却累計額				
ヘ 工具器具及び備品	2,328,321			
減価償却累計額	△ 1,869,652	458,669		
ト 建設仮勘定				
有形固定資産合計			9,495,001,463	
(2)　無形固定資産				
イ 施設利用権		2,510,736,933		
ロ その他無形固定資産				
無形固定資産合計			2,510,736,933	
固定資産合計				12,005,738,396
2　流動資産				
(1)　現金預金			104,584,714	
(2)　未収金		35,000,000		
貸倒引当金		△ 1,651,007	33,348,993	
(3)　貯蔵品				
(4)　その他流動資産			0	
流動資産合計				137,933,707
資　産　合　計				12,143,672,103

負　　債　　の　　部

（単位:円）

3　固定負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,832,622,345		
ロ その他の企業債		19,750,000		
企業債合計			4,852,372,345	
(2)　引当金				
イ 退職給付引当金				
ロ 特別修繕引当金				
引当金合計				
固定負債合計				4,852,372,345
4　流動負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		390,848,444		
ロ その他の企業債		4,740,000		
企業債合計			395,588,444	
(2)　未払金			63,000,000	
(3)　未払費用				
(4)　引当金				
イ 賞与引当金		1,068,000		
ロ 法定福利費引当金		211,000		
ハ 修繕引当金				
引当金合計			1,279,000	
(5)　その他流動負債			560,000	
流動負債合計				460,427,444
5　繰延収益				
長期前受金			6,542,202,246	
長期前受金収益化累計額			△ 752,008,213	
繰延収益合計				5,790,194,033
負債合計				11,102,993,822

資　本　の　部

（単位:円）

6　資本金				998,188,759
7　剰余金				
(1)　資本剰余金				
イ 国県補助金				
ロ 工事負担金				
ハ 受益者負担金				
ニ 受贈資産評価額				
ホ その他資本剰余金				
資本剰余金合計				
(2)　利益剰余金				
イ 減債積立金		42,489,522		
ロ 建設改良積立金				
ハ 当年度未処理損失		0		
利益剰余金合計			42,489,522	
剰余金合計				42,489,522
資本合計				1,040,678,281
負債資本合計				12,143,672,103

注　記

Ⅰ．　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

構築物	15～50年
機械及び装置	7～20年
工具器具及び備品	5～10年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45年

2　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

退職手当組合で支給されるため、計上しない。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の属する額を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．　予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,247,960,789円 である。

Ⅲ．　セグメント情報関連

田村市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

田村市病院事業会計

議案第３５号

令 和 6 年 度 田 村 市 病 院 事 業 会 計 予 算

（総則）
第1条　令和6年度田村市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)　病床数　32 床

(2)　年間患者数
　入　院　5,475 人
　外　来　25,800 人

(3)　1日平均患者数
　入　院　15 人
　外　来　86 人

(4)　主な建設改良事業
　病院施設整備事業　8,268 千円
　新病院建設事業　1,861,930 千円

（収益的収入及び支出）
第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第1款　病院事業収益	273,215 千円
第1項　医業外収益	273,215 千円

支出	
第1款　病院事業費用	273,215 千円
第1項　医業費用	258,227 千円
第2項　医業外費用	9,988 千円
第3項　予備費	5,000 千円

（資本的収入及び支出）
第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第1款	資本的収入	1,875,198 千円
第1項	負　担　金	743,198 千円
第2項	企　業　債	1,132,000 千円

支　　出

第1款	資本的支出	1,875,198 千円
第1項	建設改良費	1,870,198 千円
第2項	予　備　費	5,000 千円

（企業債）
第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　　率	償還の方法
新病院建設事業	1,132,000千円	普通貸借又は証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れする企業債については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

（一時借入金）
第6条　一時借入金の限度額は、1,132,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1)　第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

令和６年２月２２日　提出

田村市長　　白　石　高　司

令和6年度　田村市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			273,215	
	1 医業外収益		273,215	
		1 負担金	231,115	一般会計からの負担金
		2 長期前受金戻入	42,100	固定資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額

支　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			273,215	
	1 医業費用		258,227	
		1 給与費	624	運営審議会委員等の報酬
		2 経費	215,503	指定管理料、賃借料、諸会費、消耗品費等
		3 減価償却費	42,100	固定資産の減価償却費
	2 医業外費用		9,988	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,988	企業債の利息
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和6年度　田村市病院事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,875,198	
	1 負担金		743,198	
		1 負担金	743,198	建設改良費に係る一般会計からの負担金
	2 企業債		1,132,000	
		1 企業債	1,132,000	建設改良費の財源に充当する企業債

支　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,875,198	
	1 建設改良費		1,870,198	
		1 病院施設整備事業費	8,268	機械備品の購入に係る経費
		2 新病院建設事業費	1,861,930	新病院の建設に係る委託料及び工事請負費等
	2 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和6年度　田村市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,000,000
減価償却費	42,100,000
長期前受金戻入額	△ 42,100,000
支払利息	9,988,000
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,000,000
預り金(△は減少)	0
小計	9,988,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 9,988,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	0
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,875,198,000
国庫補助金等による収入	0
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	743,198,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,132,000,000
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,132,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,132,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,132,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,000,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	0
資金期首残高	5,100,000
資金期末残高	5,100,000

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳										
					特定財源			一般会計負担金							
					企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等								
				千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 資本的支出	1 建設改良費	新病院建設事業	令和2年度	44,000				44,000	42,570	44,000		44,000		0.7	
			令和3年度	98,900	98,900				28,800	98,900		98,900		1.5	
			令和4年度	16,980	2,500			14,480		16,471	509	16,980		0.3	
			令和5年度	38,841				38,841		26,130	12,711	38,841		0.6	
			令和6年度	1,861,930	1,132,000			729,930			1,861,930	1,861,930		27.6	
			令和7年度	3,613,950	1,457,000			2,156,950					3,613,950	53.6	
			令和8年度	1,064,340	648,000			416,340					1,064,340	15.7	
			計	6,738,941	3,338,400	0	0	3,400,541	71,370	185,501	1,875,150	2,060,651	4,678,290	100.0	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生支出予定額		左の財源内訳			
		期　間	金　額	期　間	金　額	国　庫支出金	企業債	損益勘定留保資金	その他
指定管理料（たむら市民病院）	870,000			令和6年度から令和10年度まで	870,000				870,000

令 和 6 年 度 田 村 市 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

（令和7年3月31日）

資　　産　　の　　部

（ 単位:円 ）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ 土地				
ロ 建物				
減価償却累計額				
ハ 構築物				
減価償却累計額				
ニ 工具器具及び備品	13,724,600			
減価償却累計額	△ 629,145	13,095,455		
ホ 機械及び装置	241,174,400			
減価償却累計額	△ 154,161,451	87,012,949		
ヘ 車両				
減価償却累計額				
ト 一括償却資産		22,808		
チ 建設仮勘定		2,068,288,000		
有形固定資産合計			2,168,419,212	
(2)　無形固定資産				
イ 電話加入権				
ロ ソフトウェア	7,480,000			
減価償却累計額	△ 1,479,060	6,000,940		
無形固定資産合計			6,000,940	
固定資産合計				2,174,420,152
2　流動資産				
(1)　現金預金			5,100,000	
(2)　未収金				
(3)　貯蔵品				
(4)　前払金				
(5)　その他流動資産				
流動資産合計				5,100,000
資産合計				2,179,520,152

負　　債　　の　　部

（単位:円）

3　固定負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,233,300,000		
ロ その他の企業債				
企業債合計			1,233,300,000	
固定負債合計				1,233,300,000
4　流動負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債				
ロ その他の企業債				
企業債合計				
(2)　未払金				
(3)　その他流動負債				
イ 預り金		100,000		
ロ その他流動負債				
その他流動負債合計			100,000	
流動負債合計				100,000
5　繰延収益				
長期前受金			1,097,389,808	
長期前受金収益化累計額			△ 156,269,656	
繰延収益合計				941,120,152
負債合計				2,174,520,152

資　　本　　の　　部

6　資本金				
7　剰余金				
(1)　資本剰余金				
(2)　利益剰余金				
イ 減債積立金				
ロ 当年度未処分利益剰余金		5,000,000		
利益剰余金合計			5,000,000	
剰余金合計				5,000,000
資本合計				5,000,000
負債資本合計				2,179,520,152

令 和 5 年 度 田 村 市 病 院 事 業 予 定 損 益 計 算 書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（ 単位:円 ）

1　医業費用			
(1)　経費	65,502,000		
(2)　給与費	624,000		
(3)　減価償却費	36,924,000	103,050,000	
医業利益（又は医業損失）			△ 103,050,000
2　医業外収益			
(1)　補助金	71,838,000		
(2)　長期前受金戻入	36,924,000	108,762,000	108,762,000
3　医業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	712,000	712,000	△ 712,000
経常利益（又は経常損失）			5,000,000
当年度純利益（又は当年度純損失）			5,000,000
前年度繰越利益剰余金（又は前年度繰越欠損金）			0
当年度未処分利益剰余金（又は当年度未処理欠損金）			5,000,000

令 和 5 年 度 田 村 市 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

（令和6年3月31日）

資　　産　　の　　部

（ 単位:円 ）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ 土地				
ロ 建物				
減価償却累計額				
ハ 構築物				
減価償却累計額				
ニ 工具器具及び備品	5,457,000			
減価償却累計額		5,457,000		
ホ 機械及び装置	241,174,400			
減価償却累計額	△ 114,059,802	127,114,598		
ヘ 車両				
減価償却累計額				
ト 一括償却資産		45,614		
チ 建設仮勘定		206,358,000		
有形固定資産合計			338,975,212	
(2)　無形固定資産				
イ 電話加入権				
ロ ソフトウェア	7,480,000			
減価償却累計額	△ 132,660	7,347,340		
無形固定資産合計			7,347,340	
固定資産合計				346,322,552
2　流動資産				
(1)　現金預金			5,100,000	
(2)　未収金				
(3)　貯蔵品				
(4)　前払金				
(5)　その他流動資産				
流動資産合計				5,100,000
資産合計				351,422,552

負　債　の　部

（単位:円）

3　固定負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		101,300,000		
ロ その他の企業債				
企業債合計			101,300,000	
固定負債合計				101,300,000
4　流動負債				
(1)　企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債				
ロ その他の企業債				
企業債合計				
(2)　未払金				
(3)　その他流動負債				
イ 預り金		100,000		
ロ その他流動負債				
その他流動負債合計			100,000	
流動負債合計				100,000
5　繰延収益				
長期前受金			359,215,014	
長期前受金収益化累計額			△ 114,192,462	
繰延収益合計				245,022,552
負債合計				346,422,552

資　本　の　部

6　資本金				
7　剰余金				
(1)　資本剰余金				
(2)　利益剰余金				
イ 減債積立金				
ロ 当年度未処分利益剰余金		5,000,000		
利益剰余金合計			5,000,000	
剰余金合計				5,000,000
資本合計				5,000,000
負債資本合計				351,422,552

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

工具器具及び備品　　2～15年

機械及び装置　　5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法　定額法による

・主な耐用年数　　ソフトウェア　　5年

2　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）は一般会計が負担する。

Ⅲ．セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。